

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	認定調査					所管	福祉部		
							介護保険課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]	平成12年度	
		[小 柱]						[終了予定]	— 年度
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	介護保険被保険者							
	事業目的	介護認定申請に基づき、審査判定資料となる認定調査を実施するとともに、客観的かつ正確に実施できる認定調査員を養成し、要介護認定の適正化を図る。							
	事業内容	(1)区職員による認定調査 (2)指定事務受託法人及び指定居宅介護支援事業所への認定調査委託 (3)認定調査員の養成と人員確保							
委託の有無	一部委託	委託内容	認定調査実施委託(一部)						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	認定調査件数	件	10,000	9,027	9,519	9,426		
		調査員研修(新任養成、現任育成)	回	5	7	9	5		
	成果指標	審査判定件数	件	10,000	9,066	9,302	9,331		
		認定調査員数	人	100	100	97	89		
	決算額 (単位:千円)				65,368	71,488	71,220		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			62,602	62,343	59,751		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			28,055	34,481	32,749		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			90,657	96,824	92,500		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,185	4,400	4,632				
一般財源(区負担額)			86,472	92,424	87,868				
前回評価から改善した事項	増加が見込まれる調査需要に対応するため、さらに指定事務受託法人への委託件数を増やし、円滑に認定調査を実施した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	介護認定の審査判定資料となる認定調査は重要な事業であり、認定調査件数はやや減少したものの、要介護(要支援)認定者数は増加傾向にあることから、引き続き高いニーズがある。						
	効率性	3	指定事務受託法人への一定数の調査委託や指定居宅介護支援事業所の活用により、効率的に進めることができています。						
	手段の適切性	3	区職員または調査委託により認定調査を実施し、主治医意見書と併せて事前チェックを行い審査判定資料を作成している。また、適正な認定調査を行うための研修を実施するなど、適切な手段を選択している。						
目的達成度	2	区職員や調査委託により適正に認定調査を実施したが、居宅介護支援事業所の認定調査員数は減少しており、増加が見込まれる調査需要に対応し、安定して事業を進めるためには認定調査員を確保していく必要がある。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
遅滞なく認定調査を実施するには、調査員の確保が必須である。今後は、居宅介護支援事業所への積極的な周知活動等により、調査員の養成・確保に努めていくとともに、調査員研修や個別指導等を通して認定調査の質を向上させることにより、適正化を図っていく。									